

平成17年3月期 決算短信(非連結)

平成17年5月19日

上場会社名 株式会社フレンドリー

上場取引所 大阪証券取引所(市場第2部)

コード番号 8209

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.friendly-co.com/)

代表者 代表取締役社長 重里 育孝

問合せ先責任者 常務取締役 吉村 哲行 TEL(072)874-2747

決算取締役会開催日 平成17年5月19日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月29日 定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有

1.平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	16,500	(4.2)	390	(55.4)	401	(55.1)
16年3月期	17,218	(6.2)	877	(31.8)	893	(30.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	60	(80.8)	4	13	-		0.6	3.0	2.4			
16年3月期	313	(43.9)	19	40	-		2.9	6.5	5.2			

- (注) 1.持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 2.期中平均株式数 17年3月期 14,635,522株 16年3月期 14,637,337株
 3.会計処理の方法の変更 無
 4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
17年3月期	8	00	3	00	5	00	117	193.8	1.1
16年3月期	8	00	3	00	5	00	117	41.2	1.1

- (注) 1.17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	13,552	10,674	78.8	729	45
16年3月期	13,578	10,760	79.2	733	11

- (注) 1.期末発行済株式数 17年3月期 14,633,599株 16年3月期 14,636,599株
 2.期末自己株式数 17年3月期 11,985株 16年3月期 8,985株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	821	474	18	3,259
16年3月期	1,320	662	611	2,894

2.平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	通期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	8,800	450	180	3	00	-	-
通期	17,300	600	220	-	-	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円03銭

*上記の業績予想は発表日現在で当社が合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9頁を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成されており、ファミリーレストラン業を主な内容とする事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

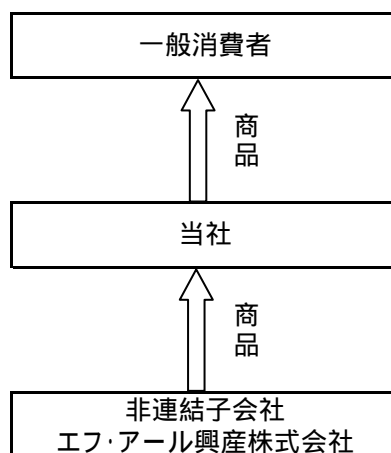
ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン・フレンドリー」「ベーカリーレストラン・ココット」、和食主体の「団樂れすとらん・ボンズ」、都市型居酒屋の「和み料理と味わいの酒・土筆んぼう」、イタリア料理主体の「イタリアンレストラン・イルパローネ」の5業態を展開しております。

その他

子会社エフ・アール興産株式会社は、当社で調理販売する食料品、酒類および飲料の一部を納入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、変化する時代の流れを的確に捉え、お客様のニーズに合致した商品やサービスを適切に提供し、お客様の日々の暮らしに必要な、魅力あるお店作りを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。また株主、取引先、従業員などの関係各位の信頼と期待に応え、関係者全員の共存共栄を目指しております。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積および株主各位に対する安定した配当の継続を基本方針としております。

配当につきましては、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定し、株主各位のご期待に応えるよう努力しております。なお、内部留保につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式の流動化を促進するための有用な方策であると考えております。当社におきましては、個人株主は順調に増加しており、総株主数に占める個人株主数の割合も既に97%に達しており、現在の株価水準からすれば、直ちに実施すべき状況にはないと考えております。

今後ともその費用と効果、業績、株価水準等を勘案しつつ慎重に検討してまいります。

(4)中長期的な会社の経営戦略

長期的には外食のナショナルチェーンを標榜しておりますが、中期目標として、関西圏にドミナントを形成し関西1のスーパーリージョナルチェーンを目指してまいります。

従来は主として「郊外型のファミリーレストラン」を展開してきましたが、今後は「都市部での展開」と、それに加えて「次なる新業態の開発」に取組み、業容の拡大を図る所存であります。

中期経営計画は、時代の変化に即応した事業戦略の見直しや多店舗展開・新業態の開発、経営管理組織の整備の観点から適宜見直しを行っております。

(5)目標とする経営指標

売上高・利益の絶対額を追求すると同時に資本効率の向上、指標としては売上高経常利益率、総資本経常利益率、株主資本当期純利益率を重視した経営に努めてまいります。

(6)対処すべき課題

既存事業の再構築

店舗のスクラップアンドビルドと既存店の改装を従来以上に積極的に行ってまいります。同時に出店コストの引き下げや小型店の開発、店舗作業の削減と標準化をさらに推し進め、生産性の向上を図ってまいります。

また、「ファミリーレストラン・フレンドリー」ではストア・アイデンティティやコンセプトを再構築いたしましたが、これをお客様に理解され支持を得るよう引き続き積極的に訴求してまいります。

「団欒れすとらん・ボンズ」も積極的なチェーン展開をはじめて9年目を迎え、お客様のニーズは年々変化しつつあります。食事性を高めたメニューへの変更と看板・内外装を改善し、お食事処としての新しいボンズ像をより鮮明に打ち出してまいります。

商品開発力の強化

より一層の顧客満足を実現するため、新商品の開発や既存商品の見直しを積極的に行い、お値打ちで魅力ある商品の開発に取り組んでまいります。また新しい食材と原価の低減を求めて国内・国外を問わず、仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。

新業態の開発

常に時代にマッチした業態の開発に取り組んでまいります。昨今、お客様の消費・購買においては、価格の安さだけが基準ではなく、従来にない新しさ・安全性・健康・おいしさ・雰囲気などの商品価値と満足感が重視されつつあります。里山をテーマとした都市型居酒屋「和み料理と味わいの酒・土筆んぼう」と南欧プロバンス風「ベーカリーレストラン・ココット」はともに開発を終え本年3月に第1号店をそれぞれオープンいたしました。

本年7月には、かぐや姫の里・小京都 竹原をテーマにした本格的な和食の「せいる御飯・手作り豆腐 竹〇屋」の第1号店を新規出店する予定で準備を進めております。

新規出店の強化

厳選された好立地に積極的に出店し、営業基盤を拡大することを基本戦略として引き続き取り組んでまいります。

従来の郊外型のみならず、駅前・繁華街立地での出店に注力してまいります。次期は「和み料理と味わいの酒・土筆んぼう」8店舗、「団欒れすとらん・ボンズ」2店舗、「ベーカリーレストラン・ココット」、「和食・竹〇屋」各1～2店舗の合計12～13店舗を予定しております。

人材の育成

成果に重点を置いた人事評価制度と目標管理制度の定着を図ると同時に、計画的・組織的にスペシャリストの育成に取り組んでおります。

品質管理・環境問題への対応

品質保証センターの組織を強化し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェックできる体制を品質保証システムとして構築しております。具体的には、食材の納入段階におけるトレーサビリティ・微生物学検査・残留農薬検査といった購買基準の構築、製造・物流段階におけるISO 9001による品質保証体制、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでおります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用にも積極的に取り組んでまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業価値を継続的に高めて行くという経営の基本のもとで、経営の透明性や適法性、意思決定の迅速性を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制と経営システムを構築・維持することを重要施策としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会

経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役会は少人数(本年3月31日現在6名)の合議制で運営され、頻繁に開催できる体制を保つことで意思決定の迅速性と相互牽制システムを、衆知を結集することで経営の妥当性と効率性を、また、監査役が適宜、意見表明することで健全性の確保に努めております。更に、企業経営や日常業務については顧問弁護士に、会計上の課題については会計監査人に助言・指導を受けられる体制を採っております。

当社は監査役制度を採用しております。

監査役は3名で、2名が社外監査役であり、取締役会等重要会議に出席するほか、各部門の往査や会計監査人の会計監査結果報告など監査活動に努めております。当期の監査役会は5回開催されたほか、毎月開催される部門報告会で月例監査報告がなされております。また、内部監査部門や会計監査人とは連携を密にし、監査の実効性を高めるよう心掛けております。

経営会議等

経営意思決定のための協議機関としての取締役と社長スタッフによる経営会議、各部門の業務執行状況・課

題とその対策を確認・協議する部門報告会を毎月開催し、主要事項を審議しております。部門報告会は全取締役のほか、各部門の幹部・監査役が出席し、ガバナンスの実効性が高まる様努めております。

内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社では従来から経理部門から独立した社長直轄のコントローラーが予算統制を行う体制をとっており、経費予算・経費支払いに対するチェック機能と牽制機能を果たしております。さらに、業務監査・制度監査につきましても、社長直轄の内部監査室(課題によってはプロジェクトチーム)が監査役と連携して全部門を対象に問題点の摘発・改善に取り組んでおります。また、品質保証センターは、業務監査・リスク管理の一環としてお客様に提供する商品の安全・安心を確保するために、取引先のトレーサビリティを含む工場(取引先・自社)視察と指導、店舗の衛生管理と食材管理に努めております。

当然、それぞれの監査結果は経営トップに報告されております。

コンプライアンス等の整備の状況

全役職員が法令の遵守と高い倫理観に根ざした企業活動を行うため、“フレンドリー社員行動規範”、“社員行動指針”を制定し啓蒙に努めております。当社におけるコンプライアンスの第一は「お客様の命(生活)と健康の源である食事を提供している」という使命感・倫理観が全てに優先するものである、つまり、「食の安全・安心の確保」であるとの観点から品質保証基準と衛生検査体制を確立・強化しております。

また、社内の相談・通報の受付窓口として、「フレンドリー倫理ホットライン」を設置し、顧問弁護士をメンバーに加えた「コンプライアンス委員会」とともに、企業倫理遵守体制の実効ある運用に努めております。

また、個人情報保護法の施行に伴い、義務と責任を果たす為、個人情報保護基本規定を定め、体制の整備を図っております。

会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しておりますが同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、商法監査及び証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき監査報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、業務監査に係る補助者の構成は下記の通りです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 小川 洋、小林 雅和

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、会計士補 3名

役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等ならびに監査法人に対する監査報酬等は、以下の通りであります。

・役員報酬等の内容

取締役 121,140千円 (内、利益処分による賞与金29,700千円)

監査役 14,250千円 (内、利益処分による賞与金 300千円)

・監査報酬等の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 8,700千円

上記以外の報酬 -

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係、その他利害関係

特別の利害関係はございません。

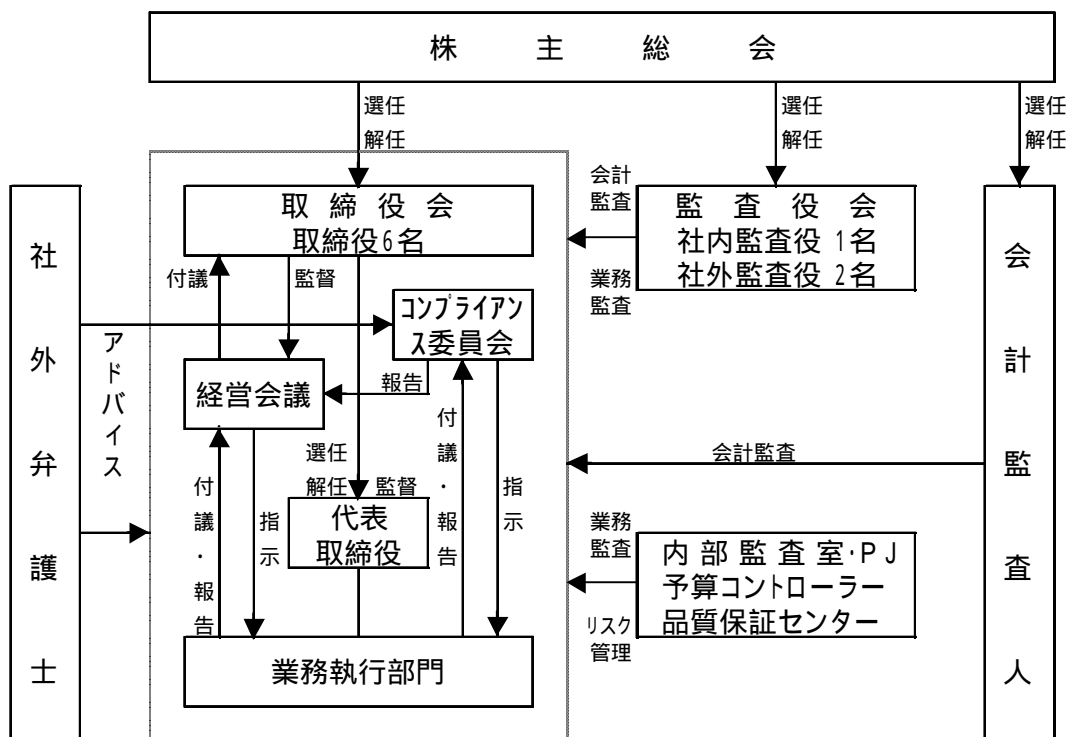
その他

特に、企業内容の透明性につきましては、第1、第3の四半期情報開示におきましても、中間決算レベルでの

開示に取り組んでおります。また、株主総会は集中日を避けて開催し、総会後の懇談会は、株主様との積極的な意見交換の場として非常に有意義なものとなっております。

今後も、企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組み、すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう努力してまいります。

当社の業務執行・経営の監視・内部統制システム・リスク管理体制の模式図は次のとおりです。



(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調にありましたが、家計所得の伸び悩みや年金に対する将来不安が大きく横たわり、個人消費の回復は限定的なものでありました。

外食業界におきましても、同業他社との競争激化に加え、前半は消費税の総額表示問題、後半は相次ぐ台風の上陸・天候不順などで、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、昨年8月に創立50周年を迎え、50%・5億円還元キャンペーンを実施し、好評を博しました(実施期間は7月20日から9月8日)。キャンペーンの展開に合わせて実施した「商品のブラッシュアップ、店舗オペレーションの強化、ボンズにおける食事メニューの充実」等、お客様満足度の向上と来店機会の増強に努めてまいりました。

既存店対策につきましては、(1)再来店を促すための販促活動、知名度の向上を目的とした広告宣伝活動を強化する一方、(2)食材調達コスト、本部や店舗運営に関わる投入人員・時間数、店舗投資コスト、営業雑品費、その他あらゆるコストの管理を徹底し、売上げが伸び悩み状況下においても「収益を確保・維持できる体制の構築」に総力を挙げて取り組んでまいりました。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、「フレンドリーらしい」独自の味・ボリューム・価格でお値打ち感のある商品の提供に努めました。

店舗増減につきましては、「ファミリーレストラン・フレンドリー」1店舗、「団欒れすとらん・ボンズ」2店舗(うち、1店舗は業態転換)、「イタリアンレストラン・イルパローネ」1店舗、新業態の「和み料理と味わいの酒・土筆んぼう」1店舗、同じく新業態の「ベーカリーレストラン・ココット」1店舗(業態転換)の合計6店舗を出店いたしました。

この結果、当期末の総店舗数は前期末比 4店舗増加し、137店舗となりました。

食の安全・衛生管理におきましては、対処すべき課題にも記載のとおり、「購買基準」の見直しによるフレンドリースタンダードの構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO 9001とともに厳格に運用しております。

損益面につきましては、BSE感染牛・鳥インフルエンザ・台風等による原材料高はソーシング活動の強化や商品構成の改善により概ね吸収いたしました。大々的に実施した創立50周年記念還元セールに伴う販促費の増加がコストアップ要因となりました。なお、前期末に閉店した店舗と業態転換や改装・改造による固定資産除却損・賃借契約解約損 209百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当期における売上高は16,500百万円(前期比 718百万円・4.2%減)、営業利益は 390百万円(同 486百万円・55.4%減)、経常利益は 401百万円(同 492百万円・55.1%減)、当期純利益は 60百万円(同 253百万円・80.8%減)となりました。

(2)部門別の概況

「ファミリーレストラン・フレンドリー」におきましては、「おいしい・たのしい・こちいい」をコンセプトとして、オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに邁進してまいりました。フレンドリーならではのハンバーグの美味しさ追求にも取り組み、“ふっくらハンバーグ”としてブラッシュアップいたしました。また、豆乳を活かしたヘルシーメニューや季節に合わせたデザートフェアにも力を注いでまいりました。当部門の店舗数は、前期末比1店舗減少し、63店舗となりました。この結果、部門売上高は 8,026百万円(前期比 539百万円・6.3%減)となりました。

「団欒れすとらん・ボンズ」におきましては、食事性を高めたメニューへの変更と“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわりました。和・洋・中をはじめ、アジア各国の料理をとりそろえた“アジアンフェア”を実施する等、文字どおり“団欒(だんらん)のひとつき”を楽しんでいただきました。また、ランチの日替わりメニューにも工夫を凝らすとともに、宴会メニューの充実を図り、予約活動の強化にも努めました。当部門の店舗数は、前期末比2店舗増加し、67店舗となりました。この結果、部門売上高は 8,092百万円(前期比 234百万円・2.8%減)となりました。

新業態の「イタリアンレストラン・イルパローネ」につきましては、昨年4月に5号店を開店し、引続き実験を継続しております。「安心・安価・美味」のイタリア料理をお手頃な価格で味わっていただいております。部門売上高は 360百万円(前期比 34百万円・10.5%増)となりました。

本年3月下旬に新業態として第1号店を出店しました、都市型居酒屋「和み料理と味わいの酒・土筆んぼう」と南欧プロバンス風「ベーカリーレストラン・ココット」の売上高は、各々13百万円、7百万円となりました。

4.財政状態

(1)当期の概況

(財政状況)

(単位:百万円)

	当期	前期	増減
資産	13,552	13,578	25
負債	2,878	2,818	59
株主資本	10,674	10,760	85
株主資本比率	78.8%	79.2%	0.4P
1株当たり株主資本	729.45円	733.11円	3.66円

(キャッシュ・フローの状況)

(単位:百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	821	1,320	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	474	662	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	18	611	629
現金及び現金同等物の増減額	364	46	317
現金及び現金同等物の期首残高	2,894	2,848	46
現金及び現金同等物の期末残高	3,259	2,894	364
有利子負債期末残高	1,713	1,576	136

(2)財政の概況

現預金の増加 364百万円、有形固定資産の減少 262百万円、差入保証金の減少 163百万円等で資産は前期末比 25百万円の減少となりました。

借入金の増加 136百万円、未払法人税等の減少 78百万円等で負債は前期末比 59百万円の増加となりました。株主資本は、当期純利益の減少を要因として前期末比 85百万円の減少となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により 821百万円増加したものの、投資活動により474百万円支出し、財務活動により 18百万円増加したことにより前期末比 364百万円増加、3,259百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税引前当期純利益が 187百万円、減価償却費 634百万円等により 821百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、新店の設備投資及び既存店の改装等により、474百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金による収入が600百万円、長短借入金の返済 463百万円及び配当金の支払が 116百万円ありましたので 18百万円の増加となりました。

(4) キャッシュ・フロー指標群

		平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率	株主資本 / 総資産	70.3%	75.5%	79.2%	78.8%
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額 / 総資産	54.5%	52.6%	54.0%	55.0%
債務償還年数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー	1.1年	1.8年	1.2年	2.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い	44.3倍	36.6倍	47.1倍	37.0倍

キャッシュフローは営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 当期の利益分配に関する事項

利益分配に関する基本方針に基づき、当期末の利益配当金は、1株当たり5円(年間配当金8円)とする予定であります。

(6) 次期の見通し

今後につきましては、景気は緩やかな回復が見込まれておりますが、所得や年金に対する先行き不安などから個人消費とりわけ外食消費の低迷は今しばらく続くものと考えられ、当業界の経営環境は引続き厳しいものと予想しております。

このような環境下ではありますが、フレンドリー及びボンズ事業の再構築、お値打ちで魅力ある新商品の開発、新規出店の強化に全力を挙げて取り組んでまいります。

新業態の都市型居酒屋「和み料理と味わいの酒・土筆んぼう」と南欧プロバンス風「ベーカリーレストラン・ココット」、本年7月に第1号店予定の本格的和食の「せいろ御飯・手作り豆腐 竹〇屋」につきましても、多店舗展開を目指してまいります。

次期の新規出店は対処すべき課題に記載のとおり12～13店舗を予定しています。不振店の閉店や業態転換に伴う除却損等と減損会計の適用による特別損失は230百万円、収用による特別利益80百万円を見込んでおります。

なお、設備投資につきましては、新規出店等により13億円程度を計画しております。

通期の業績予想

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	特別損益	当期純利益
18年3月期	17,300	600	600	150	220
17年3月期	16,500	390	401	216	60
伸長率	4.8%	53.5%	49.6%	30.6%	264.2%

5.事業等のリスク

(1)法的規制について

当社は、レストラン事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

当社では、店舗や工場における食材の管理・取扱い並びに設備機器、従業員等の衛生状態について十分留意し、定期的に厳格な衛生検査を実施しております。また、外注先に対しても同様に厳しい基準を要求しておりますが、仮に、食中毒事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取消、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止を命じられることがあります。

また、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。環境関連規制をはじめとするこれらの法的規制が強化された場合、法的規制に対応するための新たな費用が増加することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)食材について

食材につきましては、ここ数年来、狂牛病や鳥インフルエンザ問題、残留農薬問題等が発生しました。このように食材についての安全性が疑われる問題が生じると、需給関係に変動が生じる事態も予想され、良質な食材を安定的に確保することが難しくなることが懸念されます。

当社におきましては、食材の品質保証システムを構築し、衛生管理と検査体制を確立しておりますが、このような事態が発生すれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)出店政策について

出店にあたっては、社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等種々の条件を検討したうえで、選定を行っております。ただし当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社の都合により、賃貸借契約の期限前に不採算店を閉鎖することがあります。その場合、店舗の固定資産除却損に加え、差入保証金・敷金の返還請求権を放棄することによる賃貸借解約損が生じることがあります。尚、好採算店であっても、賃貸人の事情により閉店を余儀なくされる場合があり、賃貸人の財政状況によっては保証金・敷金の回収が困難となる可能性があります。

(4)店舗が関西圏に集中していることについて

当社の店舗並びに工場は平成16年3月末において関西圏に100%（内 大阪府下63%）集中しております。このため、地震予知連絡会の予測にある東南海・南海地震等広範囲な大災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6 - 1 . 比 較 貸 借 対 照 表

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	3,568,685	26.3	3,168,856	23.3	399,828
現 金 及 び 預 金	3,259,820		2,894,995		364,825
売 掛 金	48,433		28,049		20,384
商 品	20,349		15,222		5,127
製 品	17,924		14,169		3,754
原 材 料	93,414		101,548		8,134
貯 蔵 品	1,982		3,365		1,382
前 払 費 用	86,253		84,929		1,324
繰 延 税 金 資 産	22,613		14,534		8,079
未 収 入 金	17,918		11,813		6,105
そ の 他 金	48		281		233
貸 倒 引 当 金	74		53		21
固 定 資 産	9,983,941	73.7	10,409,612	76.7	425,671
有 形 固 定 資 産	6,083,346	44.9	6,346,205	46.7	262,859
建 物	2,713,761		2,865,487		151,725
構 築 物	223,598		254,672		31,074
機 械 装 置	73,449		72,982		466
車 両 運 搬 具	381		381		-
器 具 備 品	600,029		676,297		76,268
土 地	2,470,392		2,470,392		-
建 設 仮 勘 定	1,732		5,991		4,259
無 形 固 定 資 産	115,385	0.9	119,193	0.9	3,808
借 地 権	85,821		84,168		1,653
ソ フ ト ウ ェ ア	16,156		14,478		1,677
電 話 加 入 権	10,629		15,891		5,262
水 道 施 設 利 用 権	2,777		4,655		1,877
投 資 そ の 他 の 資 産	3,785,209	27.9	3,944,213	29.1	159,003
投 資 有 価 証 券	194,305		190,048		4,257
関 係 会 社 株 式	50,000		50,000		-
長 期 貸 付 金	19,581		20,938		1,356
長 期 前 払 費 用	85,848		101,778		15,929
繰 延 税 金 資 産	40,512		35,692		4,819
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	335,015		335,015		-
差 入 保 証 金	2,898,903		3,062,097		163,193
店 舗 賃 借 仮 勘 定	7,403		7,500		96
そ の 他	153,638		141,142		12,495
資 産 合 計	13,552,627	100.0	13,578,469	100.0	25,842

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	2,054,101	15.1	1,535,458	11.3	518,642
買 掛 金	408,289		411,669		3,379
短 期 借 入 金	5,500		19,500		14,000
1年以内返済予定社債	700,000		-		700,000
1年以内返済予定借入金	342,500		419,520		77,020
未 払 金	495,847		493,106		2,741
未 払 法 人 税 等	40,449		118,608		78,158
未 払 消 費 税 等	38,203		49,935		11,732
預 り 金	17,833		18,936		1,102
そ の 他	5,477		4,183		1,293
固 定 負 債	823,998	6.1	1,282,808	9.5	458,809
社 債	-		700,000		700,000
長 期 借 入 金	665,000		437,500		227,500
長 期 未 払 金	4,944		6,104		1,159
長 期 預 り 金	10,000		10,000		-
役員退職慰労引当金	144,054		129,204		14,850
負 債 合 計	2,878,099	21.2	2,818,267	20.8	59,832
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,975,062	29.3	3,975,062	29.3	-
資 本 剰 余 金	3,058,146	22.6	3,058,146	22.5	-
資 本 準 備 金	3,058,146		3,058,146		-
利 益 剰 余 金	4,060,738	30.0	4,147,420	30.5	86,682
利 益 準 備 金	228,350		228,350		-
任 意 積 立 金	2,640,000		2,640,000		-
当 期 未 処 分 利 益	1,192,387		1,279,070		86,682
土 地 再 評 価 差 額 金	488,118	3.6	488,118	3.6	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	74,908	0.5	72,383	0.5	2,524
自 己 株 式	6,209	0.0	4,692	0.0	1,517
資 本 合 計	10,674,527	78.8	10,760,202	79.2	85,675
負 債 ・ 資 本 合 計	13,552,627	100.0	13,578,469	100.0	25,842

6 - 2 . 比 較 損 益 計 算 書

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	16,500,120	100.0	17,218,988	100.0	718,867
売 上 原 価	5,069,371	30.7	5,277,803	30.6	208,431
売 上 総 利 益	11,430,749	69.3	11,941,185	69.4	510,435
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,039,778	66.9	11,063,858	64.3	24,080
営 業 利 益	390,971	2.4	877,326	5.1	486,355
営 業 外 収 益	83,111	0.5	91,918	0.5	8,806
受 取 利 息	9,759		11,849		2,089
有 価 証 券 利 息	-		3,315		3,315
受 取 配 当 金	1,877		3,771		1,894
広 告 媒 体 等 設 置 収 入	13,096		12,213		883
そ の 他 の 営 業 外 収 益	58,377		60,768		2,390
営 業 外 費 用	72,965	0.5	76,065	0.4	3,099
支 払 利 息	22,188		28,064		5,876
そ の 他 の 営 業 外 費 用	50,777		48,000		2,776
経 常 利 益	401,117	2.4	893,179	5.2	492,062
特 別 利 益	-	-	67	0.0	67
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		67		67
特 別 損 失	216,149	1.3	272,639	1.6	56,489
固 定 資 産 除 却 損	128,861		172,519		43,657
固 定 資 産 売 却 損	3,928		-		3,928
役 員 退 職 慰 労 金	-		1,941		1,941
賃 借 契 約 解 約 損	80,633		98,179		17,545
そ の 他 の 特 別 損 失	2,726		-		2,726
税 引 前 当 期 純 利 益	184,967	1.1	620,607	3.6	435,639
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	139,190	0.8	304,523	1.8	165,332
法 人 税 等 調 整 額	14,631	0.1	2,191	0.0	16,823
当 期 純 利 益	60,408	0.4	313,892	1.8	253,483
前 期 繰 越 利 益	1,175,887		1,009,089		166,797
中 間 配 当 額	43,907		43,911		3
当 期 未 処 分 利 益	1,192,387		1,279,070		86,682

6 - 3 . キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（千円未満切捨て）

科 目	当 期	前 期
	〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税 引 前 当 期 純 利 益	184,967	620,607
2. 減 価 償 却 費	634,145	728,930
3. 貸倒引当金の増加額（：減少額）	21	67
4. 役員退職慰労引当金の増加額（：減少額）	14,850	19,754
5. 受取利息及び受取配当金	10,947	18,936
6. その他営業外収入	71,473	72,981
7. 支 払 利 息	22,188	28,064
8. その他営業外支出	50,777	48,000
9. 有形固定資産除却損	128,861	172,519
10. 役員退職慰労金支出	-	36,770
11. 店舗等賃借契約解約損失	80,633	98,179
12. その他特別損失	6,654	-
13. 売上債権の減少額（：増加額）	18,965	2,026
14. たな卸資産の減少額（：増加額）	3,195	18,628
15. 仕入債務の増加額（：減少額）	3,379	34,400
16. 未払消費税等の増加額（：減少額）	14,458	40,467
17. その他資産の減少額（：増加額）	93,095	172,479
18. その他負債の増加額（：減少額）	53,408	44,337
19. 役員賞与の支払額	30,000	40,000
小 計	1,117,183	1,618,002
20. 利息及び配当金の受取額	2,354	8,847
21. その他営業外収入	70,857	65,429
22. 利息の支払額	22,747	27,498
23. その他営業外支出	45,818	38,824
24. 固定資産除却による支出	20,195	14,842
25. 役員退職慰労金支出	-	36,770
26. 店舗賃借契約解約による支出	10,326	-
27. 法人税等の支払額	270,278	253,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	821,028	1,320,569
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の売却による収入	-	200,000
2. 有形固定資産の取得による支出	463,153	760,349
3. 有形固定資産の売却による収入	1,333	-
4. 投資有価証券の売却による収入	-	100,000
5. 貸付金の回収による収入	1,356	1,290
6. 差入保証金の差入による支出	44,780	198,491
7. 差入保証金の回収による収入	59,691	17,741
8. その他投資による支出	28,890	22,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	474,443	662,449
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の返済による支出	14,000	14,000
2. 長期借入れによる収入	600,000	-
3. 長期借入金の返済による支出	449,520	450,120
4. 自己株式の取得による支出	1,517	937
5. 配当金の支払額	116,723	146,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,239	611,259
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
・ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	364,825	46,860
・ 現金及び現金同等物の期首残高	2,894,995	2,848,135
・ 現金及び現金同等物の期末残高	3,259,820	2,894,995

6 - 4 . 利 益 処 分 案

単位:千円(千円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	1,192,387	1,279,070	86,682
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	73,167	73,182	15
	(1 株につき 5 円 0 0 銭)	(1 株につき 5 円 0 0 銭)	
役 員 賞 与 金	-	30,000	30,000
(うち 監 査 役 分)	(-)	(300)	(300)
次 期 繰 越 利 益	1,119,219	1,175,887	56,667

(注)平成16年12月10日に43,907千円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2)その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)商品・製品・原材料 総平均法による原価法
 - (2)貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。
 - (2)無形固定資産
定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3)長期前払費用
均等償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。
 - (2)役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。
5. リース取引の会計処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社に対する短期金銭債権	470 千円	3,341 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	58,873 千円	61,946 千円
3. 有形固定資産減価償却累計額	8,174,793 千円	7,835,216 千円
4. 自己株式の数	11,985 株	8,985 株
5. 担保に供している資産		
店舗土地・建物	1,571,376 千円	1,585,993 千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、電子計算機と周辺機器、工場機械および店舗の調理器具があります。		
7. 事業用土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額823,133千円に係る税金相当額335,015千円を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、488,118千円を「土地再評価差額金」として資本の部(マイナス表示)に計上しております。		
(1)再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。	
(2)再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
(3)再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		736,636 千円
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		74,908 千円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社との営業取引高	725,777 千円	758,724 千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高	1,680 千円	1,595 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	3,259,820 千円	2,894,995 千円
計	3,259,820 千円	2,894,995 千円
現金及び現金同等物	3,259,820 千円	2,894,995 千円

リース取引

1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

有形固定資産	当 期	前 期
取得価額相当額	247,667 千円	126,122 千円
減価償却累計額相当額	64,520 千円	84,552 千円
期末残高相当額	183,146 千円	41,569 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	54,967 千円	25,026 千円
1 年 超	128,178 千円	16,543 千円
合 計	183,146 千円	41,569 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料等

	当 期	前 期
(1)支払リース料	61,346 千円	26,628 千円
(2)減価償却費相当額	61,346 千円	26,628 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

当 期(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位;千円(千円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	58,984	185,305	126,320

2. 時価評価されていない主な有価証券

単位;千円(千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非 上 場 株 式	9,000	

(注)子会社株式で時価のあるものはありません。

前 期(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位;千円(千円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	58,984	181,047	122,063

2. 時価評価されていない主な有価証券

単位;千円(千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非 上 場 株 式	9,000	

(注)子会社株式で時価のあるものはありません。

3. 当期中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

単位;千円(千円未満切捨て)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
300,000	-	-

デリバティブ取引

当 期
該当事項はありません。

前 期
同 左

持分法投資損益

当 期
該当事項はありません。

前 期
同 左

関連当事者との関係
関係会社等

単位:千円(千円未満切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係会社	エフ・アール興産(株)	大阪府大東市	50,000	食料品、飲料、酒類の販売	直接100%	兼任4人	食料品、飲料、酒類の販売	営業取引 営業取引以外の取引	725,777 1,680	立替金 未収入金 買掛金	44 426 58,873

(注)取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	58,629 千円	52,586 千円
長期未払金	2,012 千円	2,484 千円
未払事業税および未払事業所税	21,644 千円	13,905 千円
繰延資産等償却超過額	7,035 千円	6,056 千円
ギフト券未使用否認	1,355 千円	876 千円
その他有価証券評価損	4,612 千円	4,612 千円
ゴルフ会員権評価損	19,633 千円	19,633 千円
貸倒引当金否認	30 千円	21 千円
繰延税金資産小計	114,955 千円	100,176 千円
繰延税金負債		
ギフト券未使用原価認容	416 千円	269 千円
その他有価証券評価差額金	51,412 千円	49,679 千円
繰延税金負債小計	51,828 千円	49,948 千円
繰延税金資産の純額	63,126 千円	50,227 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.70 %	42.05 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.76 %	1.23 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32 %	0.24 %
住民税均等割等	21.62 %	6.62 %
税率変更による影響	- %	0.10 %
その他	0.58 %	0.14 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.34 %	49.42 %

継続企業の前提

当 期
該当事項はありません。
前 期
同 左

1株当たり情報

	当 期	前 期
1株当たり純資産	729円 45銭	733円 11銭
1株当たり当期純利益	4円 13銭	19円 40銭

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当 期	前 期
当期純利益	60,408 千円	313,892 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	30,000 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(- 千円)	(30,000 千円)
普通株式に係る当期純利益	60,408 千円	283,892 千円
期中平均株式数	14,635,522 株	14,637,337 株

5. 部門別売上高

単位:千円(千円未満切捨て)

期 間 部 門	当 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		前 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ファミリーレストラン フ レ ン ド リ ー	8,026,812	48.7%	8,566,457	49.7%	539,644	6.3%
団 樂 れ す と ら ん ポ ン ス	8,092,425	49.0	8,326,603	48.4	234,177	2.8
イタリアンレストラン イ ル パ ロ ー ネ	360,198	2.2	325,927	1.9	34,271	10.5
和み料理と味わいの酒 土 筆 ん ぼ う	13,241	0.1	-	-	13,241	-
ベーカリーレストラン コ コ ッ ト	7,441	0.0	-	-	7,441	-
合 計	16,500,120	100.0	17,218,988	100.0	718,867	4.2

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。